

大規模施設整備事業の基本的な考え方

令和7年2月

亀山市

1.検討の方向性と位置付け

大規模施設(ごみ処理施設、庁舎、学校等施設、し尿処理施設)の整備を検討するにあたり、現在の財政状況を勘案した上で、昨年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」の取組の一環として位置付け、施設整備・改修や維持管理に係る全体経費について、将来にわたる財政的負担を可能な限り軽減する整備スケジュール等を検討してきました。

このスケジュールは、各施設整備の事業化や実施スケジュールを決定したものではありませんが、本内容を踏まえ、今後、総合計画への反映を検討していきます。

2.主な検討結果

- ◇大規模施設整備の中で、市民生活への影響が大きいことや早期に整備を行うことで経費縮減が見込めるごみ処理施設を最も優先して事業を進める。検討において、ごみ処理施設の建設スケジュールを見直した結果、数年間の前倒しが可能であり、現有施設のランニングコストなどで20億円を超える経費縮減が見込める。
- ◇新庁舎の整備時期については、新ごみ処理施設の整備時期と調整するため現計画から6年程度延伸することとし、その間に庁舎建設基金を総額30億円以上積立て、将来負担の軽減を図る。
- ◇学校施設等については、老朽化の著しい施設から順次改修を実施するとともに、併せて特別教室への空調設備設置について検討する。
- ◇新し尿処理施設については、施設の耐用年数を勘案し、新ごみ処理施設、新庁舎の整備が完了した後、整備を行う。
- ◇各事業の整備手法等について、事業費縮減を図るため様々な方法の検討を進める。

3.試算

(1)総事業費の推移【図1】

大規模施設整備のスケジュールを見直したことにより、各施設整備に先立ち行う調査や設計などの実施年度を想定した上で、総事業費の総額を試算したところ、新ごみ処理施設整備と学校等施設などで、令和12年度から令和14年度までに単年度で約37億円程度まで増加し、その後、新庁舎整備と学校施設等長寿命化により令和17年度にはピークとなる約73億円となります。その後も学校施設等長寿命化と新し尿処理施設整備が重なる令和21年度から令和23年度までは、毎年10億円を超える試算となります。

(2)一般財源負担額の推移【図2】

大規模施設整備にかかる各年度の一般財源負担額(各事業の一般財源+基金積立額+起債償還額-交付税措置額)の推移は、徐々に増加し、新庁舎整備が完了した令和18年度には一旦減少するものの、新し尿処理施設の整備を開始する令和21年度からは、それまでの起債の償還により、毎年7億円を超える状況が継続する試算となります。ただし、新ごみ処理施設が供用開始する令和15年度からは、ランニングコストが毎年数億円程度縮減できるため、トータルとして、将来負担が軽減できる見込みとなります。

大規模施設整備事業の全体スケジュール

	新ごみ処理 施設整備	新庁舎整備	学校施設等 長寿命化	新し尿処理 施設整備	財政構造 改革	総合 計画
2024 R6	基本構想 建設地基礎調査 事業方式検討 基本計画 生活環境影響調査 事業者選定 基本設計 実施設計	整備手法の検討 諸条件の精査 用地交渉 用地取得 基本設計 実施設計	改修工事 改修工事設計	改修工事 改修工事設計	集中改革期間	取組期間
2025 R7						
2026 R8						
2027 R9						
2028 R10						
2029 R11						
2030 R12	建設工事	基金積立	改修工事 改修工事設計	改修工事 改修工事設計	集中改革期間	取組期間
2031 R13						
2032 R14						
2033 R15						
2034 R16	供用開始	建設工事	改修工事 改修工事設計	改修工事 改修工事設計	集中改革期間	取組期間
2035 R17						
2036 R18						
2037 R19						
2038 R20	供用開始	供用開始	改修工事 改修工事設計	改修工事 改修工事設計	集中改革期間	取組期間
2039 R21						
2040 R22						
2041 R23						
2042 R24	供用開始	供用開始	改修工事 改修工事設計	改修工事 改修工事設計	集中改革期間	取組期間

①新ごみ処理施設整備に係る検証結果

【内容】

- ・最も優先して実施すべき事業として位置付ける。
- ・新施設の供用開始により、毎年4～6億円の経費削減につながる見込みである。(R15～R18で20億円以上減)
- ・試案では令和19年度新施設稼働としていたが、それまでのランニングコストや施設長寿命化に要する経費などを勘案すると、可能な限り新施設稼働を前倒しすることが必要である。
- ・スケジュールを精査し、令和15年度に新施設稼働が可能と判断した。
- ・整備手法及び運営方式については、様々な方法の検討を進める。

新ごみ処理施設整備における試算の諸元等

(1) 概算経費及び財源内訳

総事業費	特定財源	起債	一般財源
84億円	27億円	50億円	7億円

- ・総事業費は、現環境センター敷地内で建設すると想定し諸費用を試算しています。
- ・特定財源は、国の循環型社会形成推進交付金(交付率1/3)で試算しています。
- ・起債は、一般廃棄物処理施設整備事業債(充当率90%・交付税措置40%)で試算しています。
- ・償還期間25年/据置期間3年/利率2%で試算しています。

(2) 年度別の概算経費及び財源内訳

年度	取組等	概算事業費	内訳		
			特定財源	起債	一般財源
2025年(R7)	基本構想	0.2億円	—	—	0.2億円
2026年(R8)	基本計画	0.5億円	0.16億円	—	0.34億円
2027年(R9)	建設候補地基礎調査 事業方式検討				
2028年(R10)	事業者選定 生活環境影響調査	1億円	0.33億円	—	0.67億円
2029年(R11)	基本設計 実施設計	1億円	0.33億円	0.42億円	0.25億円
2030年(R12)	建設工事	81億円	26.4億円	48.99億円	5.61億円
2031年(R13)					
2032年(R14)					
2032年(R15)	供用開始				

②新庁舎整備に係る検証結果

【内容】

- ・新ごみ処理施設整備と建設時期が重複しないようスケジュールを調整した。
- ・令和15年度までは庁舎建設基金を計画的に積増し、整備工事に備えるとともに将来負担を軽減する。
- ・整備手法については、財政的負担を軽減するため、民間活用や再開発事業も含め、あらゆる手法の検討を進める。

新庁舎整備における試算の諸元等

(1) 概算経費及び財源内訳

総事業費	特定財源	起債	庁舎建設基金	一般財源
95億円	5億円	51億円	31億円	8億円

- ・特定財源は、ZEB(環境配慮型)庁舎等に係る補助金を想定しています。
- ・起債は、一般単独事業債(充当率75%)を想定しています。
- ・起債は、償還期間25年/据置期間3年/利率2%で試算しています。

(2) 基金の積立て目標額等

年度	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)
積立額	1億円	1億円	1億円	1.5億円	1.5億円	1.5億円	2億円
基金残高	15億円	16億円	17億円	18.5億円	20億円	21.5億円	23.5億円

年度	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)
積立額	2億円	2.5億円	3億円
基金残高	19.5億円	22億円	25億円

- ・基金活用指針における庁舎建設基金の積立て目標額の見直しを前提に設定しています。
- ・令和13年度の用地購入において、庁舎建設基金から6億円を繰入れる想定をしています。

(3) 年度別の概算経費及び財源内訳

年度	取組等	概算 事業費	内 訳			
			特定 財源	起債	基金	一般 財源
2029年(R11)	諸条件の精査	—	—	—	—	—
2030年(R12)	用地交渉・取得	7億円	—	—	6億円	1億円
2031年(R13)	建築諸条件の精査					
2032年(R14)	基本設計	3億円	—	2億円	—	1億円
2033年(R15)	実施設計					
2034年(R16)	建設工事	85億円	5億円	49億円	25億円	6億円
2035年(R17)	備品・システム費等					
2036年(R18)	供用開始					

③学校施設等長寿命化に係る検証結果

【内容】

- ・学校施設等については、長寿命化計画により優先度を整理し改修する。
- ・特別教室の空調設備設置について、長寿命化に併せて検討を進める。

学校施設等長寿命化における試算の諸元等

(1) 概算経費及び財源内訳

総事業費	特定財源	起債	一般財源
37 億円	4 億円	26 億円	7 億円

- ・起債は、学校教育施設等整備事業債（充当率 90%・75%、交付税措置 40%）で試算しています。
- ・償還期間 15 年/据置期間 3 年/利率 2%で試算しています。
- ・総事業費は、令和 17 年度までの概算経費の合計としています。

(2) 年度別の概算経費及び財源内訳 (R8~R36 実施分)

年度	取組等	概算事業費	内 訳		
			特定財源	起債	一般財源
2026 年 (R8)	改修工事設計	1 億円	0.11 億円	0.69 億円	0.20 億円
2027 年 (R9) 以降 2035 年 (R17) まで	各学校改修 (各年)	4 億円	0.44 億円	2.79 億円	0.77 億円
2036 年 (R18) 以降 2054 年 (R36) まで	各学校改修 (各年)	3 億円	0.33 億円	2.09 億円	0.58 億円

- ・2027 年度 (R9) から 2035 年度 (R17) までは、改修費を 4 億円/年程度とし、亀山中学校、中部中学校、亀山東小学校を優先して改修を行います。
- ・2036 年度 (R18) 以降は、状況に応じて学校施設等の長寿命化を実施することを想定し、3 億円/年程度を計上しています。

④新し尿処理施設整備に係る検証結果

【内容】

- ・新し尿処理施設については、施設の耐用年数を勘案し、新ごみ処理施設、新庁舎の整備が完了した後、整備を行う。

新し尿処理施設整備における試算の諸元等

(1) 概算経費及び財源内訳

総事業費	特定財源	起債	一般財源
28 億円	9 億円	16 億円	3 億円

- ・総事業費は、現衛生公苑敷地内で建設すると想定し諸費用を試算しています。
- ・特定財源は、国の循環型社会形成推進交付金（交付率 1/3）で試算しています。
- ・起債は、一般廃棄物処理施設整備事業債（充当率 90%、交付税措置 40%）で試算しています。
- ・償還期間 25 年/据置期間 3 年/利率 2%で試算しています。

(2) 年度別の概算経費及び財源内訳

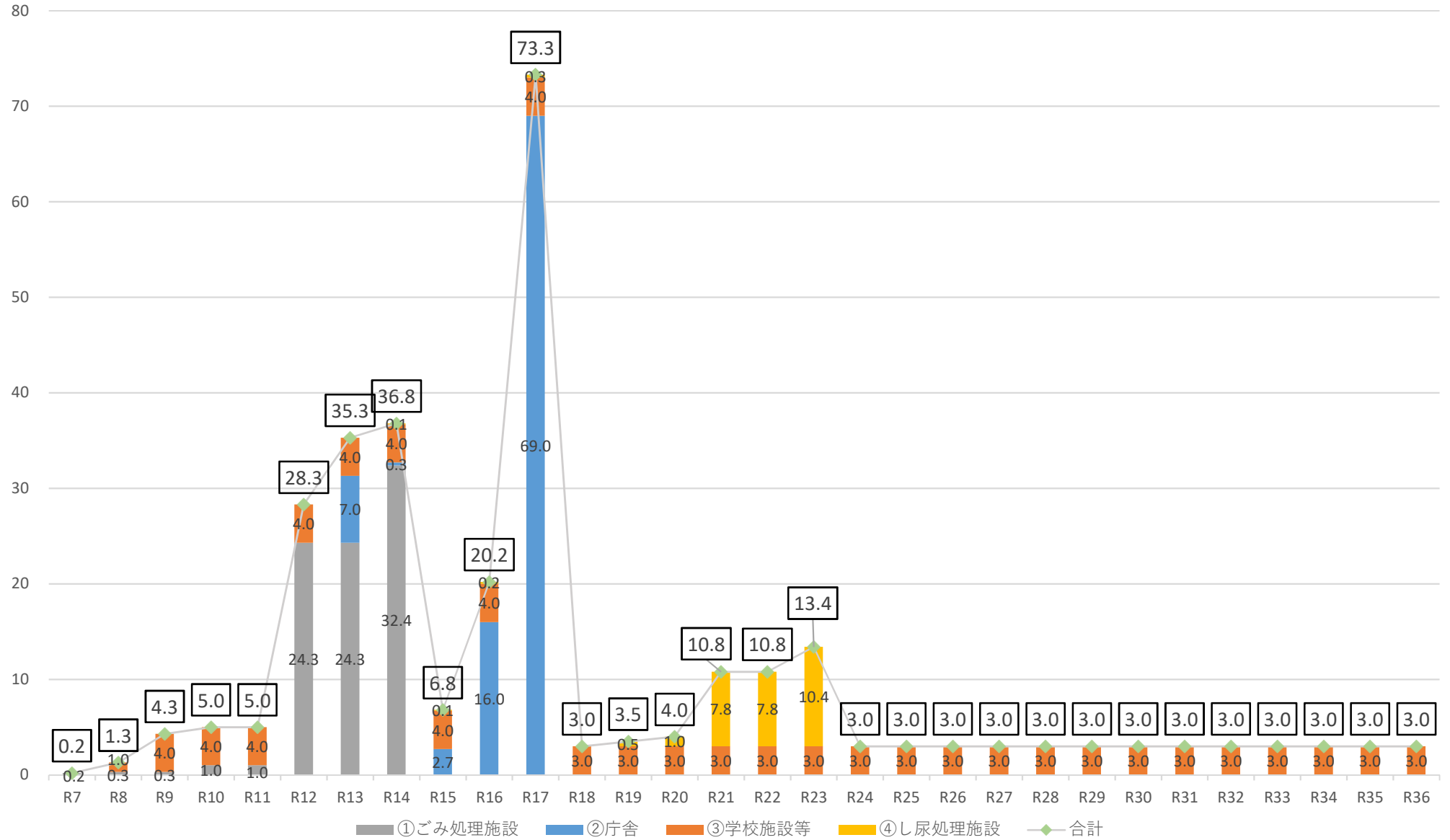
年度	取組等	概算事業費	内訳		
			特定財源	起債	一般財源
2032 年 (R14)	基本構想 基本計画 建設候補地基礎調査 事業者選定 生活環境影響調査 基本設計 実施設計	0.2 億円	—	—	0.2 億円
2033 年 (R15)		0.5 億円	0.16 億円	—	0.34 億円
2034 年 (R16)		—	—	—	—
2035 年 (R17)		0.5 億円	0.16 億円	—	0.34 億円
2036 年 (R18)		1 億円	0.33 億円	0.42 億円	0.25 億円
2037 年 (R19)		26 億円	8.6 億円	15.6 億円	1.8 億円
2038 年 (R20)		供用開始			
2039 年 (R21)					
2040 年 (R22)					
2041 年 (R23)					
2042 年 (R24)					

総事業費の推移

【図1】

(億円)

-7-



(億円)

一般財源額負担額の推移(各事業の一般財源額+基金積立額+起債償還額-交付税措置)

【図2】

